

令和6年度原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用した事業概要の公表について

(自治体名:) 茨城県

道県又は市町村	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
茨城県	茨城県	防災倉庫確保事業	避難所の運営に必要な資機材や食糧等の公的備蓄の保管及び防災倉庫の確保。	19,690,000	19,690,000	茨城県一円	
茨城県	茨城県	避難支援データベース構築事業	避難支援データベースの構築。	8,690,000	8,690,000	茨城県一円	
茨城県	茨城県	防災倉庫維持運営事業 (基金造成)	新たに設置した防災倉庫の維持運営。	295,200,000	295,200,000	茨城県一円	
茨城県	茨城県	避難支援データベース維持運営事業 (基金造成)	避難支援データベースの維持運営。	19,580,000	19,580,000	茨城県一円	

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要する 経費	交付金充当額	備考
1	住民の福祉の向上を 図るための措置	防災倉庫確保事業	茨城県	19,690,000	19,690,000	東海第二発電所
2	住民の福祉の向上を 図るための措置	避難支援データベース構築事業	茨城県	8,690,000	8,690,000	東海第二発電所
3	住民の福祉の向上を 図るための措置	防災倉庫維持運営事業（基金造成）	茨城県	295,200,000	295,200,000	東海第二発電所
4	住民の福祉の向上を 図るための措置	避難支援データベース維持運営事業 （基金造成）	茨城県	19,580,000	19,580,000	東海第二発電所

II. 事業評価個票（令和6年度）

番号	措置名		交付金事業の名称								
1	住民の福祉の向上を図るための措置		防災倉庫確保事業								
交付金事業者又は間接交付金事業者名			茨城県								
交付金事業実施場所			茨城県								
交付金事業の概要			県内に新たな防災倉庫を確保し、平時から避難所の運営に必要な資機材や、食糧等の公的備蓄を保管するとともに、緊急時には支援物資を受け入れる物流拠点として活用する。 ＜令和6年度事業内容＞ ・防災倉庫確保事業（候補地の選定、費用面等の検討）								
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			第2次茨城県総合計画2022-2025 II「新しい安心安全」へのチャレンジ 施策10 災害・危機に強い県づくり 主な取組（地域の防災力向上） ○地域の防災力を高めるため、様々な媒体を活用した防災情報の周知、学校等での防災訓練の実施、地域の防災リーダーの養成支援、消・水防団の充実強化等に取り組みます。 ○災害時に橋梁等の公共インフラや公立学校等の公共建築物等の機能を維持できるよう、適切な維持管理や耐震化、効果的・効率的な老朽化対策に取り組みます。								
事業開始年度			令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度				
事業期間の設定理由			事業スケジュールに従って、事業終了を見込むもの。								
交付金事業の成果目標及び成果指標			成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和6年度	
			防災倉庫の有効可能な床面積を確保		県内で防災倉庫（候補地）として確保、選定した箇所の有効可能な床面積により算出		成果実績	m ²	—		
							目標値	m ²	1,331m ²		
							達成度	%	—		
			評価年度の設定理由								
			事業完了年度（令和6年度）に評価を実施するため。								
			交付金事業の定性的な成果及び評価等								
			—								
			評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無											
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標		単位	令和6年度	—	—			
			・防災倉庫確保事業委託一式		活動実績	件	1	—	—		
					活動見込	件	2	—	—		
			・防災倉庫維持運営事業委託一式		達成度	%	50.0%	—	—		

交付金事業の総事業費等	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	備考
	総事業費	19, 690, 000	—	—
	交付金充当額	19, 690, 000	—	—
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	防災倉庫確保事業委託	随意契約（公募型プロポーザル）	三菱重工業株式会社	19, 690, 000
	防災倉庫維持運営事業委託	随意契約	—	—
交付金事業の担当課室		防災・危機管理部原子力安全対策課		
交付金事業の評価課室		防災・危機管理部原子力安全対策課		

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	住民の福祉の向上を図るための措置	避難支援データベース構築事業					
交付金事業者又は間接交付金事業者名		茨城県					
交付金事業実施場所	茨城県						
交付金事業の概要	避難支援データベース（Web上のシステム）を整備し、避難所の開設状況をはじめ、避難所運営に必要な資機材の過不足や道路被害の状況など災害関連情報を一元的に管理し、県や市町村、実働組織の関係者がリアルタイムで情報を共有することにより、避難者の受け入れ体制等を速やかに構築する。 ＜令和6年度事業内容＞ ・避難支援データベース構築事業（既存の他システムとの連携調査、仕様検討等）						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第2次茨城県総合計画2022-2025 Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ 施策10 災害・危機に強い県づくり 主な取組（地域の防災力向上） ○地域の防災力を高めるため、様々な媒体を活用した防災情報の周知、学校等での防災訓練の実施、地域の防災リーダーの養成支援、消・水防団の充実強化等に取り組みます。						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度			
事業期間の設定理由	事業スケジュールに従って、事業終了を見込むもの。						
交付金事業の成果目標及び成果指標	成果目標	成果指標			単位	評価年度	令和6年度
	避難支援データベースの構築数	データベースの構築（仕様決定）した件数により算出		成果実績	件	1	
				目標値	件	1	
				達成度	%	100%	
	評価年度の設定理由						
	—						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	—		—
	避難支援データベース構築事業委託一式	活動実績	件	1	—		—
		活動見込	件	1	—		—
		達成度	%	100%	—		—
交付金事業の総事業費等		令和6年度	令和7年度		令和8年度		備考
総事業費		8,690,000	—		—		
交付金充当額		8,690,000	—		—		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	避難支援データベース構築事業委託	一般競争入札	北海道地図株式会社	8,690,000
交付金事業の担当課室		防災・危機管理部原子力安全対策課		
交付金事業の評価課室		防災・危機管理部原子力安全対策課		

番号	措置名		交付金事業の名称					
3	住民の福祉の向上を図るための措置		防災倉庫維持運営事業					
交付金事業者又は間接交付金事業者名			茨城県					
交付金事業実施場所			茨城県					
交付金事業の概要			県内に新たな防災倉庫を確保し、避難所運営に必要な資機材等を保管するとともに、緊急時には支援物資を受け入れる物流拠点として活用することにより、地域の防災力の向上を図る。 確保後は維持運営委託により倉庫管理を行い、当該施設が防災倉庫として活用されている期間（供用期間20年相当）は、基金により事業を実施する。 ＜令和6年度事業内容＞ ・基金造成					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			第2次茨城県総合計画2022-2025 Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ 施策10 災害・危機に強い県づくり 主な取組（地域の防災力向上） ○地域の防災力を高めるため、様々な媒体を活用した防災情報の周知、学校等での防災訓練の実施、地域の防災リーダーの養成支援、消・水防団の充実強化等に取り組みます。 ○災害時に橋梁等の公共インフラや公立学校等の公共建築物等の機能を維持できるよう、適切な維持管理や耐震化、効果的・効率的な老朽化対策に取り組みます。					
事業開始年度			令和6年度		事業終了（予定）年度		令和26年度	
事業期間の設定理由			防災倉庫としての活用されている期間（供用期間20年相当）の事業を見込むもの。					
交付金事業の成果目標及び成果指標			成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和27年度	
			防災倉庫の有効可能な確保床面積（維持運営）	県内で防災倉庫として確保した有効可能な床面積により算出	成果実績	m ²	—	
					目標値	m ²	1,331m ²	
					達成度	%	—	
			評価年度の設定理由					
			業終了年度（令和26年度予定）の翌年度に評価を実施するため。					
			交付金事業の定性的な成果及び評価等					
			—					
			評価に係る第三者機関等の活用の有無					
			無					
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標		単位	令和6年度	—	—
			基金造成額	活動実績	円	295,200,000	—	—
				活動見込	円	295,200,000	—	—
				達成度	%	100%	—	—

交付金事業の総事業費等	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	備考
総事業費	295, 200, 000	—	—	
交付金充当額	295, 200, 000	—	—	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	295, 200, 000	
交付金事業の担当課室	防災・危機管理部原子力安全対策課			
交付金事業の評価課室	防災・危機管理部原子力安全対策課			

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	住民の福祉の向上を図るための措置	避難支援データベース維持運営事業				
交付金事業者又は間接交付金事業者名		茨城県				
交付金事業実施場所	茨城県					
交付金事業の概要	新たに避難支援データベースを整備し、避難所の開設状況など災害関連情報を一元的に管理し、県や市町村、実働組織の関係者がリアルタイムで情報を共有することにより、避難者の受け入れ体制を速やかに構築するとともに、避難所運営の充実を図る。 整備後は維持運営委託によりシステム管理を行い、当該システムが活用されている期間（供用期間20年相当）は、基金により事業を実施する。 ＜令和6年度事業内容＞ ・基金造成					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第2次茨城県総合計画2022-2025 Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ 施策10 災害・危機に強い県づくり 主な取組（地域の防災力向上） ○地域の防災力を高めるため、様々な媒体を活用した防災情報の周知、学校等での防災訓練の実施、地域の防災リーダーの養成支援、消・水防団の充実強化等に取り組みます。					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和26年度	
事業期間の設定理由	システムとしての活用されている期間（供用期間20年相当）の事業を見込むもの。					
交付金事業の成果目標及び成果指標	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和27年度
	避難支援データベースの構築数（維持運営数）	データベースの構築した件数により算出	成果実績	箇所	—	
			目標値	箇所	1	
			達成度	%	—	
	評価年度の設定理由					
	事業終了年度（令和26年度予定）の翌年度に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	—					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	—	—
	基金造成額	活動実績	円	19,580,000	—	—
		活動見込	円	19,580,000	—	—
		達成度	%	100%	—	—

交付金事業の総事業費等	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	備考
総事業費	19, 580, 000	—	—	
交付金充当額	19, 580, 000	—	—	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	19, 580, 000	
交付金事業の担当課室	防災・危機管理部原子力安全対策課			
交付金事業の評価課室	防災・危機管理部原子力安全対策課			